不動産会社によるインフラ投資が活発化する中、ヒューリックは上場インフラファンド「カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人」に対して、純投資目的の TOB を実施し、持分法適用会社化を目指します。これは再エネ分野での協業や安定収益の確保を狙ったものです。ヒューリックは RE100 達成を背景に再エネ発電や蓄電池に巨額投資を計画しており、再エネがビルの価値向上や収益源となる点にも注目が集まっています。

【7/28・日経 XT】トレンド解説 from 日経エネルギーNext 迫る EV 大量廃棄、欧米中の蓄電池リユース・リサイクル戦略と日本の対応を考察する 第 12 回 大串 康彦 産業戦略アナリスト

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02421/071800089/>

EV の普及に伴い 2030 年代には使用済み蓄電池が大量発生すると予測され、各国がリユース・リサイクルの体制整備を急いでいます。中国は政府主導で法制度とインフラを整備し、欧州は「電池規則」と「バッテリーパスポート」により標準化と国際主導権を狙っています。米国は市場原理に任せた自由競争型ですが、リサイクル事業の採算性に課題があります。日本は制度検討が遅れ、輸出が多く国内でのリユース・リサイクル体制確立が難しい状況です。資源確保と環境保全のため、制度整備と国内循環の強化が求められています。

[目次へ](#)

□ 7/29 (火)

【7/29・日経 XT】クルマのうんテク「e ビターラ」はスズキの転換点になるクルマ 鶴原 吉郎 オートインサイト代表

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00050/00213/>

スズキ初の電気自動車「e ビターラ」は、脱炭素戦略の柱として開発された重要モデルであり、同社にとっての転換点となる車です。新開発の EV 専用プラットフォーム「HEARTECT-e」や BYD 製電池、ブルーイーネクス製の電動アクスルを採用し、高い車体剛性と静粛性を実現しています。インドを生産・輸出拠点とし、欧州ではトヨタ向け OEM 車としても展開予定で、トヨタグループ内でのスズキの存在感も高める車種です。

【7/29・日経 XT】ニュース解説：建築・住宅 BIM による省エネ設計に最大 450 万円、東京都が助成 設備設計者の関与深める狙い 鈴木 健太郎 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/02498/>

東京都は、省エネ建築設計の高度化を目的に、BIM を活用した設計グループに最大 450 万円の助成を行う新事業を開始しました。対象は都内の新築建築物（戸建て除く）で、環境解析ツール導入費や専門家指導費、研修費が補助対象です。助成率は建物の省エネ性能評価に応じて 3 分の 1 または 3 分の 2 となります。初期段階から設備設計者が参画することで、設計に環境性能を的確に反映させる狙いです。

【7/29・日経 XT】グリーンファーストの時代 第 5 回 バルセロナの大胆な再開発、高架道路を撤去し広大な緑地が出現 吉村有司 東京大学先端科学技術研究センター特任准教授

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03274/071700006/>

スペイン・バルセロナでは、車中心の都市構造を見直し、高架道路を撤去して緑地と公共空間に転換する大胆な再開発が進められました。2025 年にリニューアルされたグロリアス広場は、公共交通と緑を結節する空間として再生され、1000 本以上の樹木が配置されました。この再開発は、都市の近代化による車社会から人中心の都市への転換を象徴するもので、19 世紀の都市計画家セルダの理念に立ち返る取り組みとして評価されています。

[目次へ](#)

□ 7/30 (水)

【7/30・日経 XT】グリーンファーストの時代 第 6 回「TSUNAG」認定で国が緑の投資促進に本腰、世界への遅れを取り戻せるか 木下 順平 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03274/071700007/>

国土交通省は、都市の緑地整備を促進するため「TSUNAG（つなぐ）」認定制度を創設し、2025年3月に麻布台ヒルズなど14件を初認定しました。本制度では、緑地の「質」と「量」に基づき3段階で評価し、無利子貸付や補助金支援を行います。認定は国際的なESG評価指標とも連携し、企業の投資意欲向上にも寄与します。これにより、日本が遅れを取ってきた緑地整備の推進と、脱炭素・生物多様性対策の加速が期待されています。

【7/30・日経 XT】ニュース解説 AI データセンター、電源は 30 年代までに 2 段階で進化 インフィニオン予測 斉藤 壮司 日経クロステック／日経エレクトロニクス

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10930/>

インフィニオンテクノロジーズは、AI データセンターの電源システムが 2030 年代までに 2 段階で進化すると予測しています。まず 2026 年以降、直流 800V の高電圧直流（HVDC）給電が本格化し、続く 2029 年以降には太陽光や蓄電設備と直流で電力をやり取りする「直流グリッド」の導入が進む見込みです。これにより、脱炭素社会に向けたエネルギー効率の高いデータセンターの構築が期待されています。

【7/30・日経 XT】韓国ハイテク最新動向 LG とサムスンがデータセンター向け冷却事業で火花、新たな成長分野を模索 趙 章恩 IT ジャーナリスト

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01231/00137/>

韓国では、AI データセンター向けの冷却技術を新たな成長分野と捉え、LG 電子とサムスン電子が HVAC（空調）事業で競争を激化させています。LG は自社開発による冷却機器や液冷技術で事業を拡大し、HVAC 事業部門を独立化。サムスンは欧州最大の HVAC 企業 Fläkt Group などを相次いで買収し、技術と市場の獲得を図っています。AI 拡大に伴い、冷却需要が高まる中、両社は国内外で主導権を握るべく戦略を加速させています。

【7/30・日経 XT】ニュース解説 PCIe が光対応、ラックを超えた I/O 通信 AI データセンター狙う 小島 郁太郎 日経クロステック／日経エレクトロニクス

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10947/>

PCIe の標準化団体 PCI-SIG は、PCIe 通信を光ファイバーで可能にする新仕様「OAR-ECN」を策定し、AI データセンター向けに新たな通信基盤を提示しました。これによりラックやポッドを超えた高速・高密度な接続が実現し、省スペースでの回路実装も可能となります。同時に、最新の「PCIe 7.0」も発表され、16 レーンで 512GB/秒の双方向通信を実現。AI 処理の高速化を支える次世代 I/O インフラとして期待が高まっています。

【7/30・日経 XT】ニュース解説：土木 公共事業評価で CO2 抑制の便益拡大へ、国土交通省が算定方法見直し 星野 拓美 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00142/02340/>

国土交通省は、公共事業の費用便益分析において CO₂ 排出抑制効果の評価を強化するため、金銭換算の基準である「貨幣価値原単位」を見直します。これまでの原単位は約 20 年前の水準であり、今後は国の削減目標と整合する「対策費用法」に基づき、原単位を大幅に引き上げる方針です。これにより、インフラ整備による脱炭素効果が適切に評価され、低炭素型建材や電動建機の導入促進にもつながることが期待されています。

【7/30・日経 XT】 ニュース解説：建築・住宅 国内最大級の都市木造ビルが完成、第一生命と清水建設の「キノテラス」 小山 航 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/02504/>

第一生命と清水建設は、東京・京橋に国内最大級の木造ハイブリッド構造ビル「第一生命京橋キノテラス」を完成させました。地上 12 階・高さ 56m で、木材約 1100m³を使用し、建設時の CO₂排出量を従来比約 37.5%削減しています。清水建設の独自技術「シミズ ハイウッド」などを活用し、耐火・耐震性や快適性も確保。都市型木造建築の新たなモデルとして、環境配慮と先進技術の融合が注目されています。

[目次へ](#)

□ 7/31 (木)

【7/31・日経 XT】 ニュース解説：建築・住宅 Amazonと三菱地所、壁面太陽光を搭載した西日本最大の物流拠点 25 年 8 月稼働へ 鈴木 健太郎 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/02505/>

アマゾンと三菱地所は、名古屋市に西日本最大のアマゾン物流拠点「ロジクロス名古屋みなと」を建設し、2025 年 8 月に稼働予定です。同施設は世界で初めてアマゾン拠点として壁面にも太陽光パネルを設置し、屋根と合わせて 5.5MW を発電します。さらに、地中熱空調システムや低炭素コンクリートを採用し、温室効果ガスを大幅に削減。ゼロカーボン認証取得も目指す、再エネ活用の先進的な物流施設です。

【7/31・日経 XT】 ニュース ソフトバンク、消費者のエコ行動を植樹につなげる取り組みを開始 PayPay などが対象 永田 雄大 日経クロステック／日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/02728/>

ソフトバンクは、エコ行動に応じて植樹を進める「NatureBank」と、全国で森林保全を支援する「日本森林再生応援プロジェクト」を開始しました。PayPay など 16 のグループサービス利用による CO₂削減効果に応じて植樹を実施し、5 年間で 35 万本の植樹を想定しています。また、企業版ふるさと納税により全国 47 自治体に 40 億円超を寄付し、15 年間で最大約 180 万本の植樹を目指します。ユーザー参加型の取り組みとして注目されています。

【7/31・日経 XT】 サプライチェーン新常識 傑作選 レアアース規制で工場停止も、影響力見せつける中国 第 4 回 坂口孝則 未来調達研究所所属 調達コンサルタント

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nmc/18/00168/00004/>

中国がレアアースの輸出規制を強化し、世界のサプライチェーンに大きな影響を与えています。特に EV や半導体関連産業では生産停止も発生し、各国企業が対応に追われています。背景には、欧米が環境配慮から製錬を避けてきたこともあり、中国が供給を独占する構図が生まれました。日本は 2010 年の教訓から調達先の分散やリサイクル、省エネを進め、影響を緩和しています。今後は政府の長期的支援のもと、官民連携による自立的な体制強化が必要です。

【7/31・日経 XT】 建設 DX の終わらない話 from 日経アーキテクチャ 国土交通白書も「供給制約」に警鐘、人手不足の常態化が建設業をむしばむ 木村 駿 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03215/072300002/>

2025 年版国土交通白書は、建設業界の深刻な「供給制約」に警鐘を鳴らしています。人手不足や高齢化、残業規制の影響で入札不調や倒産が増加し、建設費高騰によりプロジェクト中止も相次いでいます。短期的には採算性改善の面もありますが、中長期的には建設需要の縮小リスクが懸念されます。根本的な解決には、生産性向上、特に中小

企業のバックオフィス業務の DX が鍵となります。事務部門の合理化を通じ、業界全体の持続性向上が求められています。

【7/31・日経 XT】 ニュース解説：建築・住宅 国内初「土の 3D プリンター住宅」が完成、リブワークが強気の 6000 万円で販売予約 小山 航 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/02509/>

住宅メーカーのリブワークは、国内初となる「土の 3D プリンター住宅」“Lib Earth House model B”を完成させ、2025 年 8 月より 6000 万円で予約販売を開始します。セメントを使用せず、淡路島産の土など自然素材のみで構成され、建設時の CO₂排出量を約半減できることが特徴です。耐震等級 3 相当の性能を持ち、テスラ製蓄電池と太陽光によるオフグリッド仕様も標準装備。富裕層向けに脱炭素・先進技術を融合した住宅として注目されています。

【7/31・日経 XT】 挑戦者 組織の枠を大胆改革、正反対を一緒に 久世邦博（栗田工業 執行役員グループ生産本部長兼同本部バリューエンジニアリング部門長兼 CTO） 木崎 健太郎 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nmc/18/00009/00098/>

栗田工業の CTO 久世邦博氏は、分野ごとに縦割りだった技術部門を再編し、「分離分散」「分解合成防食」「生物」の 3 要素で再分類しました。正反対の目的を持つ技術同士に共通性を見出し、専門技術者の横のつながりを強化。従来との枠にとらわれず、若手育成と技術伝承を促進しています。多様な水処理ニーズや脱炭素課題への挑戦に備え、組織改革で新たな視点と技術革新を生み出そうとしています。

【7/31・日経 XT】 レポート 日本製鉄の US スチール買収が完了、「2 兆円は極めて合理的」橋本会長 高市 清治 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/nmc/18/00012/00360/>

日本製鉄は 2025 年 6 月、約 2 兆円を投じて米国の US スチールを完全子会社化し、同社の橋本会長は「極めて合理的な案件」と強調しました。鉄鋼設備の建設費が高騰する中で既存設備と熟練労働力を獲得できた点、米欧に生産拠点を確保しグローバル展開を強化できた点などが理由です。米政府とも国家安全保障協定を結び、買収は政治的な混乱を経て実現しました。今後は高級鋼を中心に米国市場での成長を目指します。

[目次へ](#)

□ 8/1（金）

【8/1・日経 XT】 AI 時代、日本の進路 トランプ政権の「AI 行動計画」は米国第一で多様性削除、日本に与える影響も甚大 中田 敦 AI・データラボ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03079/073100016/>

トランプ政権が発表した「AI 行動計画」は、米国製 AI の輸出を推進し、同盟国を「パートナー」ではなく「顧客」と位置付ける内容で、日本にも大きな影響を与えます。特に、日本企業が活用する中国製オープン AI への規制強化や、AI の多様性・気候配慮といった価値観の削除が懸念されています。従来の協調路線から一転し、米国第一主義に基づいた AI 政策が日本の技術戦略や倫理基準に及ぼす影響を慎重に見極める必要があります。

【8/1・日経 XT】 ニュース解説：土木 大成建設が高速走行の EV 無線給電成功 改正道路法が後押し、30 年代実装を想定 筒井 爽人 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00142/02347/>